

平成23年(2011年)京都市産業連関表の概要について

京都市では、この度、平成23年(※)の1年間の市内経済活動における産業間の取引活動等をまとめた「平成23年(2011年)京都市産業連関表」を作成しましたので、概要をお知らせします。

なお、本市が産業連関表を作成するのは、今回が初めてです。

(※) 国の平成23年産業連関表(平成27年6月公表)等を活用するため、自治体の産業連関表の作成には、基準年から約5年の年月を要する。

【産業連関表から見た京都市経済の主な特徴】

- ・ 京都市の平成23年の市内生産額は、9兆6,549億円で、京都府生産額(16兆5,722億円)、国内生産額(939兆6,749億円)に占めるシェアは、それぞれ約58.3%、約1.0%。
- ・ 市際収支(市外との取引額を表し、移輸出ー移輸入で計算)は、対個人サービス(宿泊業、飲食サービス業など)等が大きくプラスとなっており、2,438億円の移輸出超過と、国でいう貿易黒字の状況。
- ・ 産業部門別の市内生産額(13部門)は、「サービス業(31.5%)」と「製造業(23.8%)」を合わせると55.3%と過半数を占める。
- ・ 詳細な産業部門(37部門)での市内生産額は、「業務用機械」や「その他の製造工業製品」、「繊維製品」、「飲食料品」、「対個人サービス(宿泊業、飲食サービス業など)」等の業種別構成比が全国と比べて高いことから、製造業と観光産業が盛んである。

1 産業連関表の仕組み

(1) 産業連関表とは

産業連関表とは、1年間に京都市内において、産業間や産業と家計等との間で行われた生産物(財・サービス)の相互取引の状態を一覧表形式に表したもので、本市の経済構造を総体的に明らかにするとともに、経済波及効果の推計などに活用できます。

【産業連関表の構造】

表頭

需要部門 (買い手)		中間需要					最終需要				(控除) 移輸入	市内生産額	
		1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	...	計	消費	固定資本形成	在庫	移輸出			計
供給部門 (売り手)	1 農林水産業												
	2 鉱業												
	3 製造業												
	計					A				B			
中間投入	粗付加価値の中間投入及び 粗付加価値の構成(投入)												
	雇用者所得												
	営業余剰												
粗付加価値	(控除)補助金												
	計					D							
市内生産額													D+E

表側

## (2) 産業連関表の見方

### ① タテの「列」方向に見る

産業部門ごとにタテ方向（列方向）に見ると、表頭の産業が生産活動をするのに要した費用の構成（投入）が分かります。表側には、原材料などを供給する産業と生産活動に伴って支払われる賃金（雇用者所得）や企業の儲け（営業余剰）などが並び、表頭の産業の生産のために、何をどれくらい必要としたかが分かります。

### ② ヨコの「行」方向に見る

ヨコ方向（行方向）に見ると、表側の産業部門が生産したものの販路の構成（産出）が分かります。

このうち、「中間需要部門」を見ると、原材料等として各産業部門にどれくらい販売されたか、「最終需要部門」を見ると、家計等の消費や企業の投資、市外の需要に応じてどれくらい販売されたかが分かります。

## 2 産業連関表から見た京都市経済の概況

供給側から見ると、平成 23 年の財・サービスの総供給額は 13 兆 9,880 億円で、うち市内での生産額は 9 兆 6,549 億円、移輸入額は 4 兆 3,331 億円となっています。市内生産額の費用構成の内訳を見ると、中間投入（原材料等の取引額）は、3 兆 7,869 億円、粗付加価値（生産活動によって新たに付け加えられた価値）は 5 兆 8,679 億円となっています。

需要側からみると、総需要額 13 兆 9,880 億円のうち、3 兆 7,869 億円が中間需要（原材料等として他の商品の生産のために加工、消費されたもの）、最終需要（家計や企業、政府機関等で消費や投資等されたもの）は 10 兆 2,010 億円となっています。うち 5 兆 6,242 億円（最終需要額の 55.1%）が市内での最終需要として消費や投資等に回り、残る 4 兆 5,769 億円が市外への移輸出となっています。

なお、市際収支（移輸出－移輸入）は+2,438 億円と国でいう貿易黒字の状況です。

### 【平成 23 年（2011 年）産業連関表の概要】

(単位: 億円)

		総需要 139,880								
		市内生産額 = 中間需要 + 市内最終需要 + 移輸出 - 移輸入 96,549		(控除) 移輸入 43,331						
		市内需要 = 中間需要 + 市内最終需要 94,111								
	総供給	中間需要		最終需要 102,010						
				市内最終需要 56,242						
市内生産額	96,549	中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入)		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増	調整項	移輸出
		37,869	1,507	35,580	11,536	7,472	86	61	45,769	
粗付加価値	58,679	家計外消費支出		1,507						
		雇用者所得		29,552						
		営業余剰		10,899						
		資本減耗引当		10,473						
		間接税 - 補助金		6,248						
		移輸入		43,331						

※ 実際の産業連関表については、巻末の「平成 23 年（2011 年）京都市産業連関表（取引基本表：13 部門）を参照)

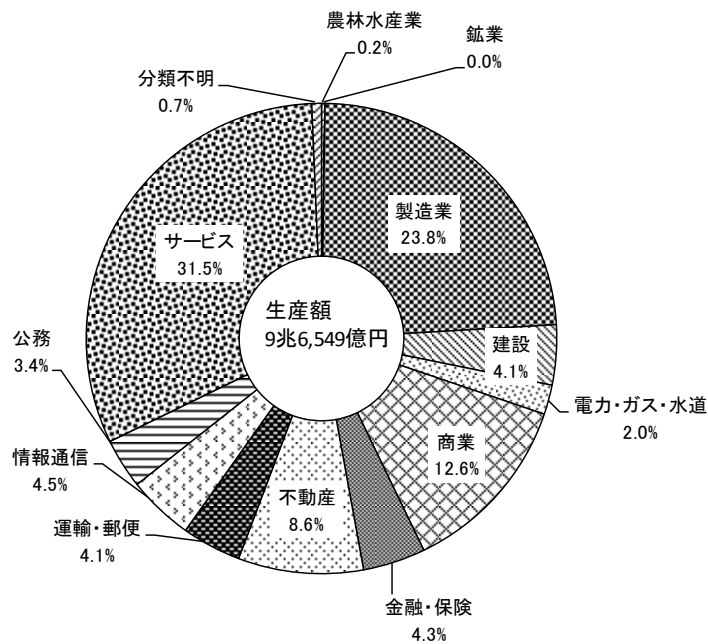
### 3 産業連関表から見た主な京都市産業の特徴

京都市の平成23年の市内生産額は9兆6,549億円で、京都府生産額（16兆5,722億円）、国内生産額（939兆6,749億円）に占めるシェアは、それぞれ約58.3%、約1.0%となっています。

また、市内生産額（13部門）の構成比を見ると、高い順にサービス業が31.5%、製造業が23.8%、商業が12.6%となっており、とりわけ、サービス業と製造業を合わせると55.3%と過半数を占めています。

なお、サービス業には、観光産業の中心的な産業である宿泊業や飲食サービス業が含まれており、京都市では、観光産業をはじめとするサービス業と製造業が盛んに行われていることがわかります。

市内生産額構成比（13部門）



さらに、より詳細に産業部門を分類（37部門）した主な産業の特徴は、次のとおりです。

#### 【平成23年（2011年）京都市産業連関表（37部門）から集計】

	市内生産額			粗付加価値額(百万円) (構成比(%))		市際収支(百万円)(※2)	
	生産額(百万円) (構成比(%))	府内シェア(%)	特化係数(※1)				
1	商業 1,218,822 (12.6)	73.9	業務用機械 3.11	商業	861,548 (14.9)	対個人サービス	247,668
2	対個人サービス 909,790 (9.4)	75.5	その他の製造工業製品 2.27	不動産	673,711 (11.5)	飲食料品	202,101
3	医療・福祉 882,323 (9.1)	68.8	繊維製品 2.21	飲食料品	561,219 (9.6)	教育・研究	174,250
4	不動産 830,210 (8.6)	45.9	飲食料品 2.05	医療・福祉	534,810 (9.1)	業務用機械	155,832
5	飲食料品 748,552 (7.8)	58.4	対個人サービス 1.68	対個人サービス	496,046 (8.5)	商業	146,882

(※1) 特化係数：ある産業の市内産業全体に占める構成比が、同じ産業の全国での構成比の何倍になるか示したものの。数値が1を超えるものは、全国の産業構造と比べ特徴的。

(※2) 市際収支：移輸出額と移輸入額の差。数値が大きいほど、移輸出超過額（市外からの稼ぎ）が大きい。

## ○ 市内生産額

「商業」や「対個人サービス」、「医療・福祉」などの産業が上位となっています。なお、「対個人サービス」には、観光産業の中心的な産業である宿泊業や飲食サービスが多く割合に含まれています。

また、特化係数については、「業務用機械」や「その他の製造工業製品」、「繊維製品」、「飲食料品」などが高いことから製造業に、「対個人サービス」が高いことから観光産業に、特徴があることがわかります。

## ○ 粗付加価値額

市内生産額と同様に、「商業」や「医療・福祉」、「対個人サービス」等の産業が上位となっています。また、「不動産」も多くの粗付加価値を生み出しています。

## ○ 市際収支

観光産業の中心的な産業である宿泊業や飲食サービスを含む「対個人サービス」が最上位であり、本市の観光関連産業の移輸出超過額（市外からの稼ぎ）が大きいことがわかります。

また、「飲食料品」や「業務用機械」などの製造業や、大学や研究機関などの「教育・研究」も移輸出超過額が大きいことがわかります。

## 4 産業連関表を用いた生産波及の分析

### (1) 生産波及の大きさ

生産波及とは、ある産業部門に1単位の最終需要があった場合、市内の各産業部門の生産に与える影響のことであり、どの程度の影響を与えるか産業連関表を用いて算出することができます。

平成23年の京都市の全産業の平均は、約1.22倍となっており、生産波及が大きい産業部門は、37部門では、上位から「水道」（約1.39倍）、「電力・ガス・熱供給」（約1.38倍）、「情報通信」（約1.38倍）となっています。

### (2) 生産波及の影響力等による各産業部門の分析

産業連関表を用いて、生産波及の大きさを相対的に示す影響力係数（※3）と感応度係数（※4）を算出することができます。

（※3）影響力係数：ある列部門の産業に対する最終需要があった場合に、産業全体に与える生産波及の影響の強さを表す。1を平均とした相対的な指標。

（※4）感応度係数：各列部門に1単位ずつ最終需要があった時に、どの行部門が強い影響を受けるかを表す。1を平均とした相対的な指標。

影響力係数が大きい産業部門は、37部門では、上位から「水道」（約1.14）、「電力・ガス・熱供給」（約1.13）、「情報通信」（約1.13）、感応度係数が大きい産業部門は、上位から「対事業所サービス」（約2.43）、「商業」（約1.54）、「運輸・郵便」（約1.39）となっています。

(参考)

## ○ 平成 23 年 (2011 年) 京都市産業連関表 (取引基本表 : 13 部門)

(億円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	70
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計
01 農林水産業	15	0	212	1	0	0	0	0	0	0	0	250	0	479
02 鉱業	0	0	19	22	250	0	0	0	0	0	0	0	0	290
03 製造業	37	1	7,565	1,107	73	406	128	24	422	155	171	3,821	58	13,969
04 建設	1	0	48	4	73	61	17	256	51	24	82	172	0	790
05 電力・ガス・水道	2	0	304	22	298	292	23	51	67	40	47	711	8	1,866
06 商業	13	0	1,185	286	21	245	28	14	83	48	42	1,417	10	3,392
07 金融・保険	1	0	148	53	32	206	262	629	87	22	134	231	3	1,808
08 不動産	2	0	47	19	18	411	82	211	55	134	4	441	25	1,449
09 運輸・郵便	6	2	411	127	41	410	124	14	173	80	104	603	45	2,139
10 情報通信	1	0	134	35	36	491	245	37	41	698	88	760	27	2,593
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	25
12 サービス	6	0	1,462	400	300	961	470	281	401	797	350	2,811	57	8,299
13 分類不明	4	0	329	59	7	89	16	47	35	33	2	149	0	770
70 内生部門計	87	4	11,865	2,136	1,149	3,573	1,395	1,565	1,416	2,031	1,022	11,367	259	37,869
71 家計外消費支出(行)	1	0	291	75	40	271	123	37	83	77	29	477	2	1,507
91 雇用者所得	36	1	3,892	1,400	265	5,321	1,269	615	1,513	915	1,221	13,086	17	29,552
92 営業余剰	92	0	1,339	123	-274	1,638	949	3,479	215	902	0	2,101	335	10,899
93 資本減耗引当	12	0	1,570	119	656	941	452	2,140	552	367	1,050	2,593	20	10,473
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	11	0	4,046	147	154	451	71	471	188	83	6	978	6	6,613
95 (控除)経常補助金	-15	-0	-2	-17	-34	-6	-110	-6	-30	-0	0	-144	-0	-365
96 粗付加価値部門計	138	3	11,135	1,847	807	8,615	2,754	6,737	2,522	2,344	2,305	19,091	380	58,679
97 市内生産額	225	7	23,000	3,983	1,956	12,188	4,149	8,302	3,938	4,376	3,328	30,458	639	96,549

(億円)

	71	72	73	74	76	77	78	79	81	82	83	87	88	97
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増	調整項	市内最終需要計	市内需要合計	移輸出	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入	最終需要部門計	市内生産額
01 農林水産業	7	507	0	7	6	0	527	1,006	75	602	1,080	-855	-254	225
02 鉱業	-1	0	0	0	-1	0	-1	289	0	-1	289	-282	-283	7
03 製造業	181	7,006	24	2,465	61	61	9,799	23,767	20,755	30,554	44,522	-21,522	9,032	23,000
04 建設	0	0	0	3,193	0	0	3,193	3,983	0	3,193	3,983	0	3,193	3,983
05 電力・ガス・水道	1	1,038	-17	0	0	0	1,022	2,888	240	1,262	3,128	-1,172	90	1,956
06 商業	172	6,392	1	744	18	0	7,327	10,719	7,456	14,783	18,175	-5,987	8,796	12,188
07 金融・保険	0	1,837	0	0	0	0	1,837	3,644	1,161	2,998	4,805	-656	2,341	4,149
08 不動産	0	6,812	7	0	0	0	6,820	8,269	324	7,144	8,593	-291	6,853	8,302
09 運輸・郵便	44	2,087	-0	74	3	0	2,208	4,347	1,867	4,075	6,214	-2,276	1,799	3,938
10 情報通信	18	1,378	2	886	-1	0	2,282	4,875	1,576	3,858	6,451	-2,076	1,782	4,376
11 公務	0	146	3,156	0	0	0	3,303	3,328	0	3,303	3,328	0	3,303	3,328
12 サービス	1,085	8,373	8,363	103	0	0	17,924	26,223	12,168	30,092	38,390	-7,932	22,159	30,458
13 分類不明	0	2	0	0	0	0	2	773	147	150	920	-281	-132	639
70 内生部門計	1,507	35,580	11,536	7,472	86	61	56,242	94,111	45,769	102,010	139,880	-43,331	58,679	96,549
71 家計外消費支出(行)														
91 雇用者所得														
92 営業余剰														
93 資本減耗引当														
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)														
95 (控除)経常補助金														
96 粗付加価値部門計														
97 市内生産額														